

整理合理化計画



フォローアップ

(国際協力機構：JICA)

平成20年9月3日
外務省 国際協力局

整理合理化計画における指摘－新JICA発足関連

効率化・自律化

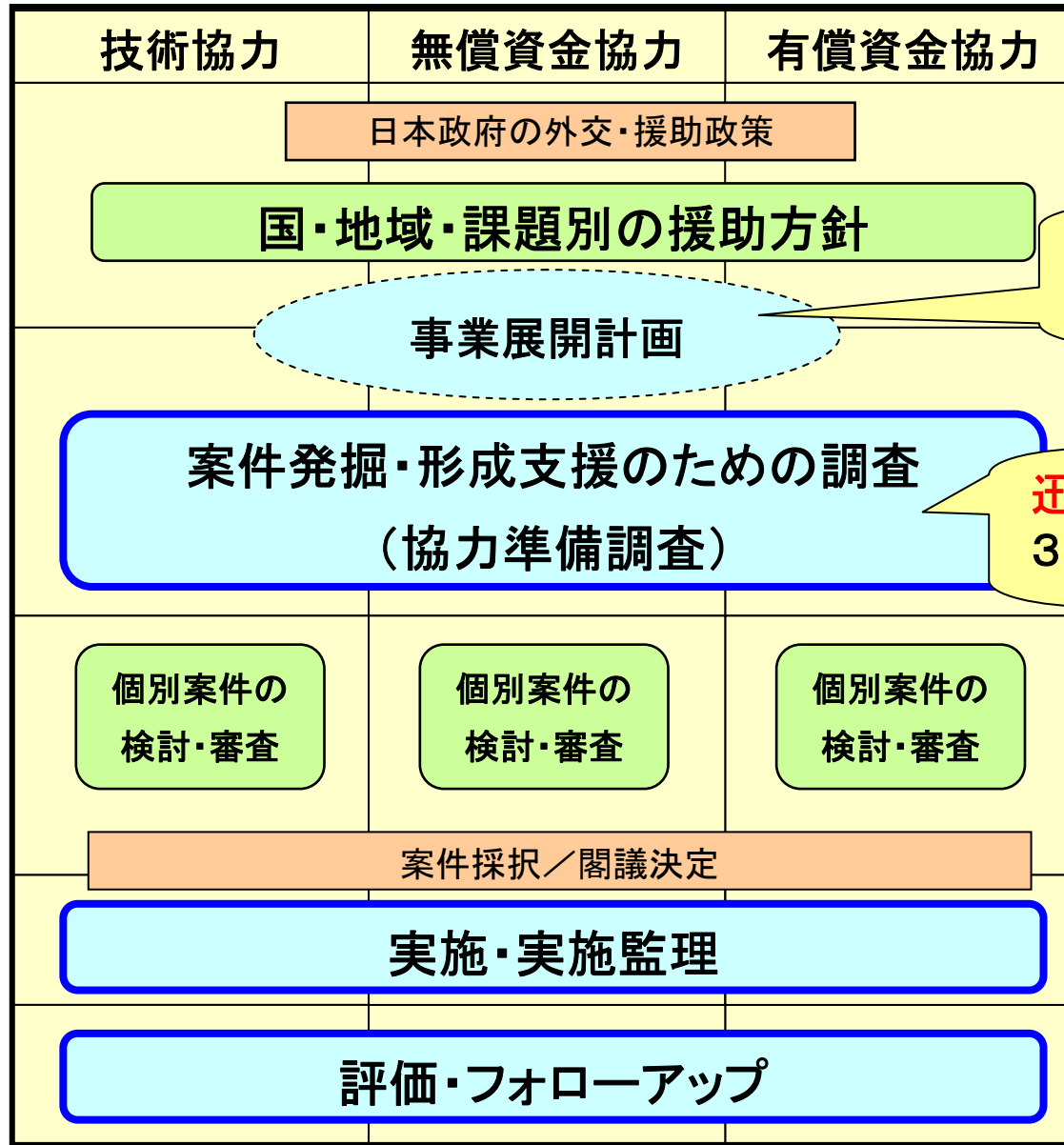
【業務運営体制の整備】

- 国際協力銀行の一部との統合を機に、業務面の一体化、組織面の一体化、人事・給与制度の一本化を進めつつ、組織・業務の効率化を図る。

組織の見直し

- 海外の19事務所について、平成20年10月の国際協力銀行の一部との統合に際して一本化して効率的な運営体制を実現する。

業務面の一体化



3援助手法の一体的計画
→予測可能性の向上

迅速・機動的な案件形成
3援助手法間の相乗効果



組織面の一体化

JICA (24)

新JICA (32)

JBIC (経協) (20)

企画・調整部

企画部

開発業務部

地域部 (5)

地域部 (7)

※東南アジア第一・大洋州／東南アジア第二／東・中央アジア／南アジア／中南米／アフリカ／中東・欧州

開発1～4部、
企業金融部 (5)

課題部 (5)

課題部 (6)

※経済基盤開発部／公共政策部／人間開発部／地球環境部／農村開発部／産業開発部

開発セクター部 (1)

管理・業務支援部門 (12)

- 技術協力業務支援部門 (国内事業部、国際協力人材部)、
- 無償資金協力部、
- 青年海外協力隊事務局、
- 緊急援助隊事務局など

管理・業務支援部門 (17)

管理・業務 (12)

- 有償資金協力業務支援部門 (債権管理システム部、国際審査部) など

国際協力総合研修所

開発研究所

開発金融研究所

地域部を司令塔とする
3援助手法の横断的な体制

組織の見直し(組織面の一体化)

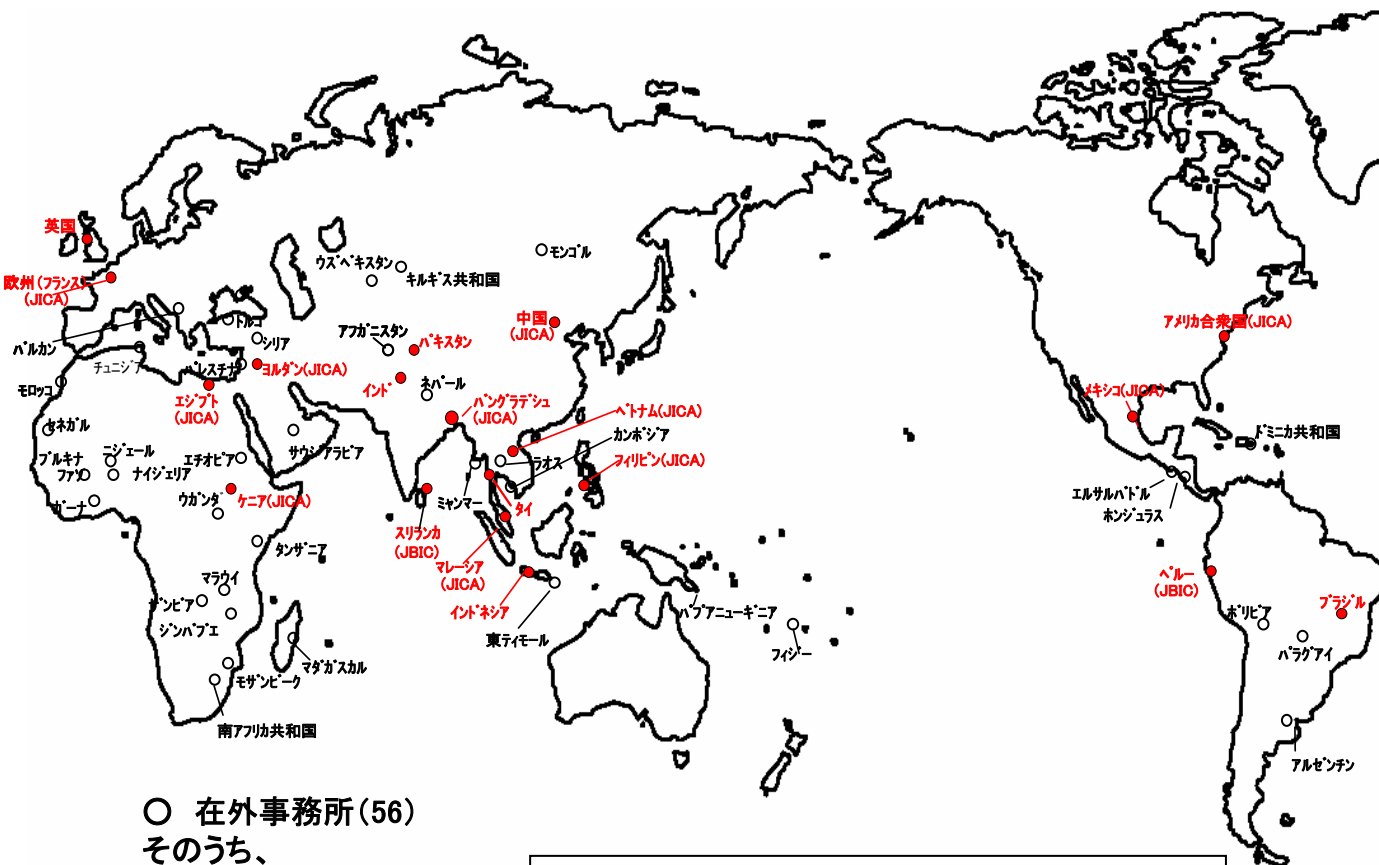
●海外の19事務所の統合

情報システム整備、引越準備等の作業を開始。(基本的に現在のJICA又はJBICに一本化。執務スペースの関係から6事務所のみ移転。)

<JICAに一本化>
(11事務所) エジプト、ヨルダン、ケニア、 Bangladesh、マレーシア、ベトナム、フィリピン、中国、メキシコ、アメリカ合衆国、欧州(フランス)

<JBICに一本化>
(2事務所) スリランカ、ペルー

<移転>
(6事務所) パキスタン、インド、インドネシア、タイ、ブラジル、英国



○ 在外事務所(56)

そのうち、

● 統合対象事務所(19)

統合後の海外事務所の体制

人事・給与制度の一本化

新JICAとしての人事・給与制度を構築

⇒新組織としての一体感の醸成

- 統合のための職員研修の実施、融合を促進する人事配置
- 原則として、現行中期目標期間中（～平成23年度）に
現行JICAの給与水準に収斂
- 平成21年度新卒採用者の採用を一元化
平成21年度の新卒採用については、募集・選考を通じ共同で実施済み。
- 職種の本一化（総合職）と新制度の導入